



# 21. レジャー(旅行・ホテル)

## 業界動向

**旅行～円安や旅行単価の高止まりから海外旅行は依然低迷**  
2022年度第3四半期の主要旅行者の取扱高は、感染収束に伴って国内旅行が回復した一方で、海外旅行は、円安や燃油価格上昇による旅行単価の高騰もあって依然低迷したことから、2019年同期比-36%と厳しい状況が続きました。他方、コロナ禍でほぼゼロで推移してきたインバウンドに関しては、2022年10月の入国者数の上限撤廃を機に回復傾向にあり、同向け取扱高(注)はコロナ禍前の5割超の水準に戻っています。

注：国内旅行会社によるインバウンド向けの旅行取扱高

**ホテル～全国旅行支援やインバウンドの回復により稼働率改善**  
2022年度第3四半期におけるホテルの客室稼働率は、行動制限の緩和や「全国旅行支援」による国内観光需要の喚起に加えて、インバウンド需要の回復もあって、コロナ禍前並みの水準に改善しました。また、GWの国内旅行者数は2019年を上回るとの予測もあり、当面は堅調な推移が見込まれます。

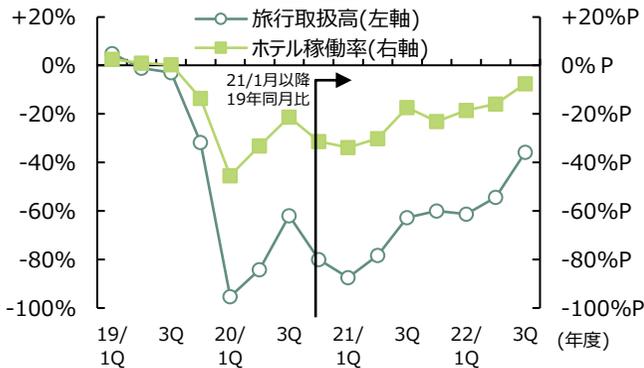
## 今後の見通し

**国内レジャー需要～水際対策撤廃によるインバウンド需要の回復に期待**  
国内需要の牽引役となるインバウンドは、2023年5月8日に水際政策の完全撤廃が予定されていることから、今後一段の需要回復が期待されます。但し、コロナ禍前の訪日客の約3割を占めた中国人旅行客については、中国側で日本向け団体旅行が依然制限されている状態にあるため、日本での水際政策が撤廃された後もコロナ禍前の水準への回復には時間を要するとみられます。

**今後の観光政策の方向性～「観光立国推進基本計画」による観光立国の復活**  
2023年3月、日本政府は「観光立国推進基本計画」を閣議決定しており、大阪・関西万博が開催される2025年に向けて、①持続可能な観光、②消費額拡大、③地方誘客促進を基本方針に掲げ、インバウンドの本格回復、都心部への偏在等の課題を解決することで、観光立国の復活を目指すとしています。中長期的な成長が期待される中、レジャー関連事業者は同計画に即した戦略策定等による需要取り込みが重要になるとみられます。

図表1 旅行取扱高・ホテル稼働率(前年同期比)

～ホテル稼働率はコロナ前水準に回復



注：旅行は前年同月比の四半期平均、ホテルは四半期平均の前年同期比  
21/1月以降は前年の緊急事態宣言による反動影響を除く為、19年同月比  
出所：国土交通省「旅行者取扱額」、「宿泊旅行統計調査」より弊社作成

図表2 旅行取扱額・ホテル軒数の上位5社

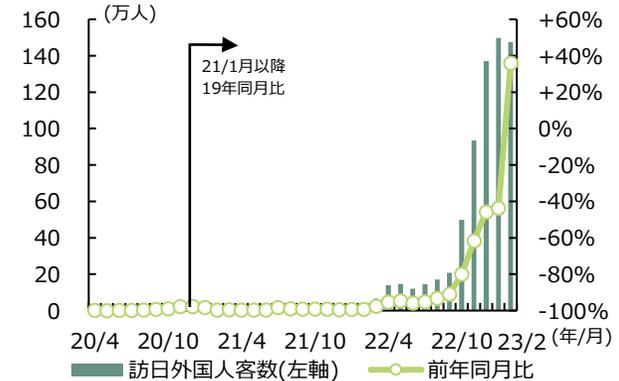
(国内ランキング)

【旅行取扱高】		【ホテル軒数】		
旅行企業	取扱額(億円)	ホテル企業	軒数	客室(千室)
1 ジェイティービー	6,945	1 ルートインホテルズ*	337	74
2 KNT-CTホールディングス	1,552	2 東横INN	331	57
3 日本旅行	1,164	3 アパホテルズ® & リゾート	269	62
4 阪急交通社	493	4 スーパーホテル	173	20
5 ジャルパック	492	5 マイステイズ・ホテル・マネジメント	143	21

注：旅行取扱高は2021年4月～2022年3月、ホテル軒数は2023年1月1日時点  
出所：国土交通省「旅行者取扱額」、OTAバブリケーションズ「週刊ホテルレストラン」より弊社作成

図表3 訪日外国人客数の推移

～22/10月以降、インバウンド需要は回復傾向



注：2023年1月および2月は推計値  
21/1月以降は前年の緊急事態宣言による反動影響を除く為、19年同月比  
出所：日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」より弊社作成